

平成26年3月29日

第 23 期 決 算 公 告

東京都港区芝四丁目7番8号
株式会社 ミック経済研究所
 代表取締役社長 有賀 章

貸 借 対 照 表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	101,010	流動負債	5,751
現金及び預金	85,770	買掛金	326
売掛金	11,404	未払金	297
製 品	573	未払費用	2,743
貯 蔵 品	91	未払法人税等	84
前払費用	1,358	預り金	2,298
短期繰延税金資産	575		
未収還付消費税等	50		
貸倒引当金	△68		
その他	1,254		
		負債合計	5,751
固定資産	5,833	(純資産の部)	
有形固定資産	668	株主資本	101,092
工具器具備品	668	資本金	53,000
無形固定資産	1,092	資本剰余金	632
電話加入権	424	資本準備金	632
実用新案権	521		
商標権	146	利益剰余金	47,460
投資その他の資産	4,073	利益準備金	12,618
敷 金	2,210	その他利益剰余金	34,842
長期繰延税金資産	1,863	別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	19,842
		純資産合計	101,092
資産合計	106,843	負債・純資産合計	106,843

損 益 計 算 書

(自平成 25 年 1 月 1 日至平成 25 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		102,280
売 上 原 価		83,702
売 上 総 利 益		18,577
販売費及び一般管理費		24,493
営 業 損 失		5,915
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	26	
雑 収 入	0	27
経 常 損 失		5,888
特 別 利 益		
退職給付引当金戻入	7,894	
貸倒引当金戻入	57	7,951
税引前当期純利益		2,062
法人税、住民税及び事業税	180	
法人税等調整額	△2,224	△2,044
当 期 純 利 益		4,107

株主資本等変動計算書
(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位：千円)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成25年1月1日残高	53,000	632	12,618	15,000	87,445	115,063	—	168,695
当期変動額								
当期純利益					4,107	4,107	—	4,107
剰余金の配当					△1,045	△1,045	—	△1,045
自己株式の取得							△70,664	△70,664
自己株式の消却					△70,664	△70,664	70,664	—
当期中変動額合計	—	—	—	—	△67,603	△67,603	—	△67,603
平成25年12月31日残高	53,000	632	12,618	15,000	19,842	47,460	—	101,092

個 別 注 記 表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。
2. 重要な会計方針
 - (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産・・・定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4～6年
 - (3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,895 千円
 - (2) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。
5. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 発行済株式の総数に関する事項

変動理由 自己株式の取得および消却による

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	3,485 株	—	1,460 株	2,025 株
 - (2) 配当に関する事項
 - ① 配当金の支払いに関する事項

平成 25 年 3 月 12 日開催の第 22 回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 1,045 千円

- ・ 1株当たりの配当金額 300 円
- ・ 基準日 平成 24 年 12 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 25 年 3 月 13 日

6. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産の原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
繰越欠損金	575 千円
繰延税金資産計	575 千円

繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	1,863 千円
繰延税金資産計	1,863 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定した方針で行なっております。売掛金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの残高管理および期間管理を行なうことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金の支払期日は1年以内であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 12 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価 (注 2)	差額
①現金及び預金	85,770	85,770	—
②売掛金 (注 1)	11,336	11,336	—
資産計	97,106	97,106	—
①買掛金	326	326	—
②未払金	297	297	—
負債計	624	624	—

(注 1) 売掛金については、計上している貸倒引当金を控除しています。

(注 2) 金融商品の時価の算定方法

資産 ①現金及び預金②売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債 ①未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 49,922 円 42 銭

1株当たり当期純利益 1,696 円 46 銭

以 上